

衆議院内閣委員会ニュース

平成 27. 8. 28 第 189 回国会第 20 号

8 月 28 日（金）、第 20 回の委員会が開かれました。

1 公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件（人事院勧告）

・一宮人事院総裁から説明を聴取した後、有村国務大臣、一宮人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

佐々木 隆 博君（民主）

- ・非常勤職員の給与の引上げの実施状況は、府省ごとに異なっていると仄聞しているが、その実態について人事院に伺いたい。
- ・政府は、男性の育児休業取率を 13%とする目標を掲げているにも関わらず、取得率が低い現状について人事院はどのように分析しているのか伺いたい。
- ・民間では既に実施されているストレスチェック制度の導入について、今後の対応方針を人事院に伺いたい。

古 本 伸一郎君（民主）

- ・フレックスタイム制を導入する目的は何か、また、同制度を普及・定着させるためには何が必要と考えるか、人事院の見解を伺いたい。
- ・フレックスタイム制の利用促進のためには、上司・部下の信頼関係とともに、制度を利用した場合においても不利に取り扱わない人事評価が重要になると考えるが、人事院の見解を伺いたい。
- ・育児中の職員が利用するフレックスタイム制に係るコアタイムについては、テレワークによることも認めるべきと考えるが、人事院の見解を伺いたい。

吉 村 洋 文君（維新）

- ・国は債務状況や将来の人件費を踏まえ、公務員の人件費や制度の在り方を必要に応じて変えていかなければならないと考えるが、有村国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ラスパイレス比較を行うのであれば、比較対象となる民間事業所の範囲について、現行の「事業所規模 50 人以上」をなくし、「企業規模 50 人以上」のみとすべきであると考えているが、有村国務大臣の見解を伺いたい。
- ・国家公務員の人事評価の 5 段階評価（S、A、B、C、D）において、90%以上が A 又は B と評価されている現状はおかしいと考えるが、有村国務大臣の見解を伺いたい。

池 内 さおり君（共産）

- ・フレックスタイム制の対象を全ての職員に拡大することで、同制度の適用を受けていない職員の超過勤務が増えてしまうのではないかと懸念について、有村国務大臣の見解を伺いたい。
- ・男性職員の育児休暇取得率及び取得日数が少ない理由は、男性職員の意識の問題と職場環境の問題のどちらであるのか、有村国務大臣の見解を伺いたい。
- ・「給与制度の総合的見直し」が公務員総人件費の総額を減らすのか、政府の見解を伺いたい。